

平成 2 4 年度

板倉町の財務書類 [概要]

【公会計財務 4 表】

企画財政課 財政係

目 次

第 1	財務書類の作成の背景	・・・・・・・・・・ 1
第 2	作成基準等	・・・・・・・・・・ 1
第 3	普通会計の財務諸表	
	普通会計とは	・・・・・・・・・・ 3
	貸借対照表	・・・・・・・・・・ 3
	行政コスト計算書	・・・・・・・・・・ 5
	純資産変動計算書	・・・・・・・・・・ 6
	資金収支計算書	・・・・・・・・・・ 10
	普通会計財務 4 表	・・・・・・・・・・ 11 ~ 15
第 4	連結財務諸表	
	会計区分と連結の範囲	・・・・・・・・・・ 16
	連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ 18
	連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・ 20
	連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・ 21
	連結資金収支計算書	・・・・・・・・・・ 23
	連結財務 4 表	・・・・・・・・・・ 25 ~ 28

平成24年度 板倉町財務書類 [概要版]

第1．財務書類の作成の背景

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」において、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことを契機に、地方公共団体は改革の一環である「新地方公会計制度」への対応が求められました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた、いわゆる現金主義の考え方に基づく制度であり、これまでの行政活動によって形成された道路・学校・公共施設や公園等の「資産」がどれくらいあるのかあるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどれくらいあるのか、といった情報を読み取ることができませんでした。

「新地方公会計制度」では、発生主義の考え方に基づく財務書類4表〔貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書〕を作成し、今現在の町の「資産」や「負債」の情報を明らかにすることにより、将来の歳入歳出の管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも一体的に財政運営を行うことを目的としています。

第2．作成基準等

（1）作成根拠

平成18年6月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルに基づき作成します。

（2）対象会計範囲

普通会計・公営企業会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社等のすべての会計を連結させたものが対象となります。

（3）対象年度

作成の対象は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したもののとして処理しています。

(4) 主な作成基礎データ

公共資産

有形固定資産については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費（補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

また、売却可能資産については、随時、固定資産税評価額を評価の基礎として算定していく予定であります。

未収金及び長期延滞債権

歳入歳出決算書の収入未済額のうち平成24年度調定分を未収金、平成23年度以前調定分（滞納繰越分）を長期延滞債権として計上しています。

なお、回収不能見込額については、過去5年間の不能欠損額をもとに算出しています。

退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する年度末の資産に対する板倉町の持分相当額を計上するのですが、現在の退職手当組合の持分がマイナス計上になるため積立金はゼロで計上しています。

退職手当引当金

年度末において在職する職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。

第3．普通会計の財務諸表

．普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難であるため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分であります。

．貸借対照表 [B / S (バランスシート)]

(1) 概 要

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表であります。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

(2) 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

平成24年度の貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-1 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

借 方	貸 方
資 産 合 計	負 債
266億2,089万円	54億9,299万円
	純資産
	211億2,790万円

この貸借対照表は、板倉町には266億2,089万円（前年より 3億983万円減）の資産があり、その資産は、54億9,299万円の負債（前年より 1億620万円減）（地方債残額など今後返済しなければならないお金）と、211億2,790万円（前年より 2億363万円減）の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

では、この内容を少し詳しくして、平成 23 年度と比較してみます。[図表 3-2]

図表 3-2 普通会計 貸借対照表 [バランスシート] 年度比較

単位：百万円

	借 方		増 減
	平成 24 年度	平成 23 年度	
公共資産	21,583	22,036	453
投資等	2,185	2,089	96
流動資産	2,853	2,806	47
資産合計	26,621	26,931	310

単位：百万円

	貸 方		増 減
	平成 24 年度	平成 23 年度	
固定負債	5,010	5,105	95
流動負債	483	494	11
純資産	21,128	21,332	204
負債・純資産合計	26,621	26,931	310

資産の変動要因としては、公共資産では減価償却に伴い資産価値の減少によるものであり、投資及び流動資産では、庁舎等建設基金や財政調整基金の積立金の増加によるものが主なものです。

一方、負債の変動要因としては、地方債等の返済額が年々減少しているため負債合計としては1億600万円の減となっています。

また、平成 24 年度減価償却額は、8億4,033万円（前年度より 568万円）でありました。この費用は、行政コスト計算書（P13 図表 3-10）で当年度のコストとして計上されています。

・行政コスト計算書

(1) 概要

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

(2) 普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書を簡略化し、平成23年度と比較すると次のようになります。

図表 3-3 普通会計 行政コスト計算書 年度比較

単位：百万円

	平成24年度	平成23年度	増減
人にかかるコスト(人件費など)	1,112	1,142	30
物にかかるコスト(物件費など)	1,701	1,750	49
移転支的コスト(扶助費など)	1,995	2,059	64
その他のコスト(災害復旧費など)	57	68	11
経常行政コスト合計	4,865	5,019	154
経常収益	123	130	7
差引額(-)	4,742	4,889	147
受益者負担割合	2.5%	2.6%	0.1%

平成24年度の差引額47億4,200万円が、純資産変動計算書(P14 図表3-11)の純経常行政コストとしてマイナスで計上されます。また、差引額を比較しますと、前年度より1億4,700万円の減額となりました。

主な要因としては、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」すべてが前年度より減額となったものです。

ここには、退職手当引当金繰入などの実際には支出のなかった項目(発生主義によるもの)も含まれています。

また、平成24年度の「経常収益」1億2,300万円を「経常行政コスト合計」48億6,500万円を除いた割合は、2.5%となっています。

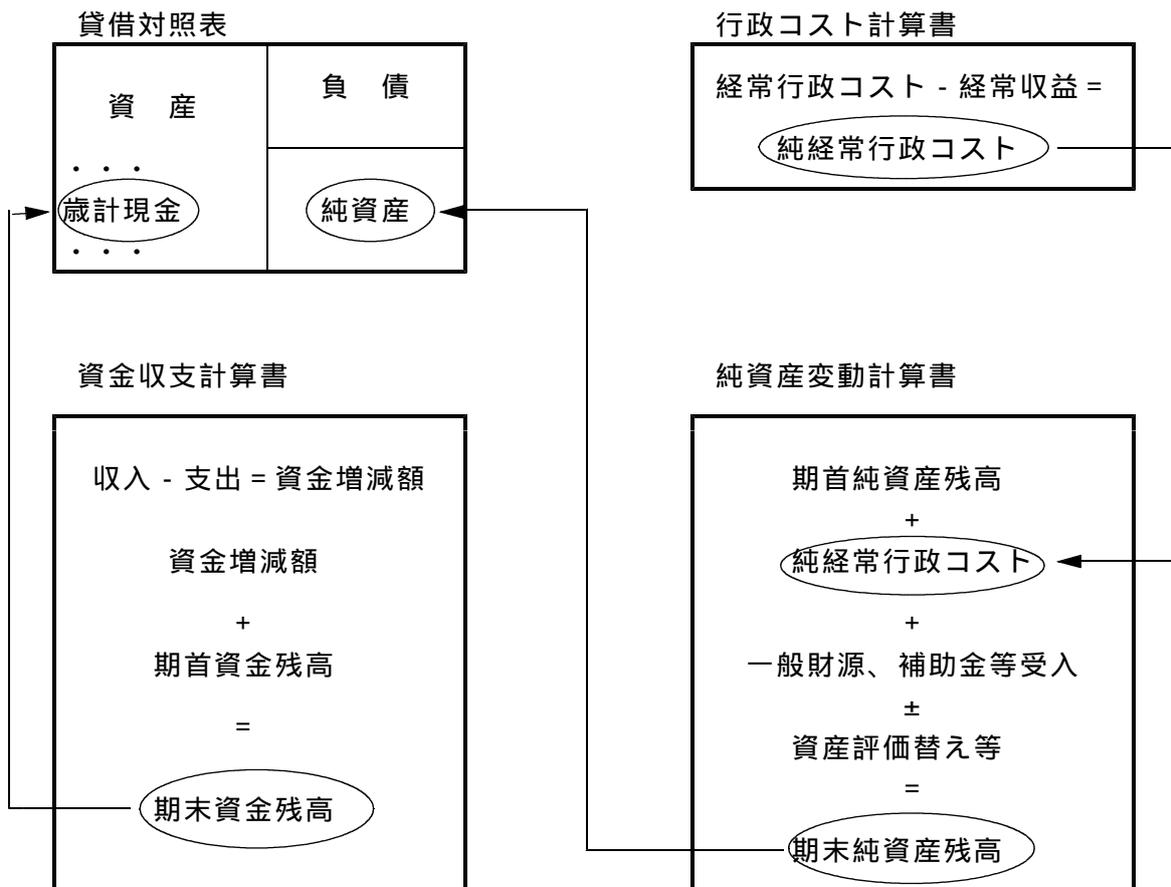
これは、受益者負担割合で比較してみますと、前年度よりも0.1%減となっています。

・純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したもので、また財務4表の相関関係と、純資産変動計算書の位置づけは、図表3-4のとおりです。

図表3-4 財務4表相関図



純資産変動計算書 (P14 図表 3-11) の内訳は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」で計上され、「期末純資産残高」が算出されます。

この期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

もう一つ、純資産変動計算書では、資産への財源（現金）投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の異動を明らかにします。これを示したものが純資産変動計算書内の「科目振替」であります。

科目振替を理解いただくために、分割貸借対照表 (P7 図表 3-5) を作成しました。

図表 3-5 分割貸借対照表

貸借対照表

借 方	貸 方
公共資産等	負債
その他の資産	純資産

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債) 公共資産等整備 国県補助金等 公共資産等整備 一般財源等 資産評価差額

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債) 地方債 (他団体補助充当分) その他の負債 その他 一般財源等

貸借対照表の貸方にある純資産の内訳は、公共資産等に投下された資本と、その他の資産に投下された資本に分けて把握することになります。

平成 23 年度
貸借対照表の純資産分内訳

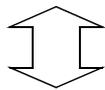
単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,619
	公共資産等整備 一般財源等 19,218
	資産評価差額 0

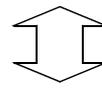
平成 24 年度
貸借対照表の純資産分内訳

単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,519
	公共資産等整備 一般財源等 19,179
	資産評価差額 0



純資産変動計算書の科目振替



純資産変動計算書の科目振替

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,505

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,570

分割貸借対照表を作成することで、公共資産等に充てられた建設地方債と、収入の減少や臨時支出による資金不足などを補てんする赤字地方債を、個別に把握することができます。

赤字地方債は、基本的に後年度の地方交付税で町に還ってくる借入金と言えます。

(2) 普通会計 純資産変動計算書

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-6 普通会計 純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価 差 額
期首残高	21,332	3,619	19,218	1,505	0
純経常行政コスト	4,742	-	-	4,742	-
一般財源 補助金等受入	4,529	71	-	4,458	-
臨時損益	9	-	-	9	-
科目振替	-	171	40	211	-
上記以外	-	-	-	-	-
期末残高	21,128	3,519	19,178	1,569	0

純経常行政コストには、当年度減価償却額が計上されています。そのため、「その他一般財源」が減少しています。当年度の減価償却費は、資産の減少になりますので、「その他一般財源」を元に戻す必要があります。そこで減価償却された額を、「その他一般財源」に戻す処理を科目振替により行っています。

・資金収支計算書

(1) 概 要

資金収支計算書は、一会計年度における資金の動きを表示したもので、活動別に表示した決算書と同様であります。

(2) 普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-7 普通会計資金収支計算書（年度比較）

単位：百万円

	24年度	23年度	増 減	状 況
経常的収支の部	1,192	1,446	254	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	232	260	28	公共資産整備赤字額
投資・財務的収支の部	1,043	1,375	332	投資・財務収支赤字額
合 計	83	189	106	
期首歳計現金残高	699	888	-	
期末歳計現金残高	616	699	-	

(3) 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕

平成24年度板倉町の基礎的財政収支は、1億8,988万円の黒字です。

基礎的財政収支（P15 図表 3-12）とは、簡単に言いますと、借入金による収入と借入金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になりますと、行政サービスを借入金に頼らず実施していることを示しているため借入金の残額が減っていくこととなります。

図表3 - 8

平成24年度 板倉町普通会計 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,529,061
生活インフラ・国土保全	12,910,879	(2) 長期未払金	
教育	3,965,160	物件の購入等	0
福祉	701,932	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,392,537	その他	0
産業振興	1,193,208	長期未払金計	0
消防	135,130	(3) 退職手当引当金	1,480,899
総務	1,283,435	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	21,582,281	固定負債合計	5,009,960
(2) 売却可能資産	791	2 流動負債	
公共資産合計	21,583,072	(1) 翌年度償還予定地方債	423,362
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	603,329	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	59,669
投資及び出資金計	603,329	流動負債合計	483,031
(2) 貸付金	0	負債合計	5,492,991
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,519,025
その他特定目的基金	1,344,412	2 公共資産等整備一般財源等	19,178,695
土地開発基金	23,166	3 その他一般財源等	1,569,826
その他定額運用基金	181,577	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	21,127,894
基金等計	1,549,155		
(4) 長期延滞債権	67,662		
(5) 回収不能見込額	34,914		
投資等合計	2,185,232		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,691,470		
減債基金	531,875		
歳計現金	615,919		
現金預金計	2,839,264		
(2) 未収金			
地方税	26,734		
その他	378		
回収不能見込額	13,795		
未収金計	13,317		
流動資産合計	2,852,581		
資 産 合 計	26,620,885	負債・純資産合計	26,620,885

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	658,466 千円
	教育	24,429 千円
	福祉	118,311 千円
	環境衛生	466,314 千円
	産業振興	843,610 千円
	消防	10,240 千円
	総務	289,863 千円
	計	2,411,233 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	790,856 千円
	地方債	68,335 千円
	一般財源等	1,552,042 千円
	計	2,411,233 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	93,543 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	457,580 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,095,220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,076,466 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,952,423 千円	3,952,423 千円	
債務負担行為支出予定額	28,979 千円	0 千円	28,979 千円
公営事業地方債負担見込額	1,310,540 千円		1,310,540 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	289,417 千円		289,417 千円
退職手当負担見込額	1,480,899 千円	1,480,899 千円	
第三セクター等債務負担見込額	14,208 千円	0 千円	14,208 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,923,135 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,768,426 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,154,709 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	846,669 千円 ¹¹⁾		

5 有形固定資産のうち、土地は5,675,396千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,777,852千円です。

図表 3 - 9

平成24年度 板倉町普通会計 住民ひとり当たりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

板倉町町民数 15701人

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		225
	生活インフラ・国土保全	819		(2)	長期未払金		
	教育	253			物件の購入等	0	
	福祉	45			債務保証又は損失補償	0	
	環境衛生	89			その他	0	
	産業振興	76			長期未払金計		0
	消防	9		(3)	退職手当引当金		94
	総務	82		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計		1,373		固定負債合計		319
(2)	売却可能資産		0	2	流動負債		
	公共資産合計		1,373	(1)	翌年度償還予定地方債		27
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
	投資及び出資金	38		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金		4
	投資及び出資金計		38		流動負債合計		31
(2)	貸付金		0		負債合計		350
(3)	基金等			[純資産の部]			
	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		224
	その他特定目的基金	86		2	公共資産等整備一般財源等		1,221
	土地開発基金	1		3	その他一般財源等		100
	その他定額運用基金	12		4	資産評価差額		0
	退職手当組合積立金	0			純資産合計		1,345
	基金等計		99				
(4)	長期延滞債権		4				
(5)	回収不能見込額		2				
	投資等合計		139				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
	財政調整基金	108					
	減債基金	34					
	歳計現金	40					
	現金預金計		182				
(2)	未収金						
	地方税	2					
	その他	0					
	回収不能見込額	1					
	未収金計		1				
	流動資産合計		183				
	資 産 合 計		1,695		負債・純資産合計		1,695

図表3 - 1 0

平成24年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	941,818	19.4%	56,426	164,588	146,784	53,568	104,944	0	343,183	72,325		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	110,821	2.3%	7,405	18,476	22,747	8,315	15,192	0	36,382	2,303		0	
	(3)賞与引当金繰入額	59,669	1.2%	4,391	9,756	10,336	4,461	6,451	0	18,852	5,422		0	
	小 計	1,112,308	22.9%	68,222	192,820	179,867	66,344	126,587	0	398,417	80,050		0	
2	(1)物件費	838,463	17.2%	87,934	231,571	110,635	213,982	33,902	3,695	151,714	5,030		0	
	(2)維持補修費	22,426	0.5%	1,968	1,297	83	19,015	0	0	63	0			
	(3)減価償却費	840,329	17.3%	333,914	131,603	62,794	120,013	155,907	3,354	32,744				
	小 計	1,701,218	35.0%	423,816	364,471	173,512	353,010	189,809	7,049	184,521	5,030		0	
3	(1)社会保障給付	675,324	13.9%		2,679	669,714	2,931							
	(2)補助金等	607,317	12.5%	1,797	30,737	103,037	76,369	62,434	271,343	60,039	1,561		0	
	(3)他会計等への支出額	665,193	13.7%	134,263	0	496,720	34,210	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	46,527	1.0%	0	0	162	30,239	14,026	0	2,100			0	
	小 計	1,994,361	41.0%	136,060	33,416	1,269,633	143,749	76,460	271,343	62,139	1,561		0	
4	(1)支払利息	54,659	1.1%								54,659			
	(2)回収不能見込計上額	2,189	0.0%									2,189		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	56,848	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	54,659	2,189	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				628,098	590,707	1,623,012	563,103	392,856	278,392	645,077	86,641	54,659	2,189	0
(構 成 比 率)				12.9%	12.1%	33.4%	11.6%	8.1%	5.7%	13.3%	1.8%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	96,237		2,911	349	32,601	25,319	827	0	12,263	0	0		0	21,967
2 分担金・負担金・寄附金 c	26,935		0	949	23,489	20	1,029	0	270	0	0		0	1,178
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	123,172		2,911	1,298	56,090	25,339	1,856	0	12,533	0	0		0	23,145
d/a	2.53%		0.5%	0.2%	3.5%	4.5%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,741,563		625,187	589,409	1,566,922	537,764	391,000	278,392	632,544	86,641	54,659	2,189	0	△ 23,145

図表3-11

平成24年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,331,533	3,618,931	19,217,890	△ 1,505,288	0
純経常行政コスト	△ 4,741,563			△ 4,741,563	
一般財源					
地方税	1,937,687			1,937,687	
地方交付税	1,538,070			1,538,070	
その他行政コスト充当財源	356,189			356,189	
補助金等受入	697,041	70,797		626,244	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	8,937			8,937	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			273,357	△ 273,357	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			202,319	△ 202,319	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 106,421	106,421	
減価償却による財源増		△ 170,703	△ 669,626	840,329	
地方債償還等に伴う財源振替			261,176	△ 261,176	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	21,127,894	3,519,025	19,178,695	△ 1,569,826	0

図表3-12 平成24年度 板倉町普通会計 資金収支計算書
自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,132,076
物件費	838,463
社会保障給付	675,324
補助金等	607,317
支払利息	54,659
他会計等への事務費等充当財源繰出支	557,670
その他支出	22,426
支出合計	3,887,935
地方税	1,940,241
地方交付税	1,538,070
国県補助金等	607,521
使用料・手数料	96,237
分担金・負担金・寄附金	25,415
諸収入	50,926
地方債発行額	293,800
基金取崩額	232,730
その他収入	294,744
収入合計	5,079,684
経常的収支額	1,191,749

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	388,054
公共資産整備補助金等支出	46,527
他会計等への建設費充当財源繰出支	8,935
支出合計	443,516
国県補助金等	89,520
地方債発行額	52,700
基金取崩額	59,000
その他収入	10,315
収入合計	211,535
公共資産整備収支額	△ 231,981

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	501,514
定額運用基金への繰出支	18
他会計等への公債費充当財源繰出支	118,707
地方債償還額	432,924
長期未払金支払支	0
支出合計	1,053,163
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,937
その他収入	1,514
収入合計	10,451
投資・財務的収支額	△ 1,042,712

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 82,944
期首歳計現金残高	698,863
期末歳計現金残高	615,919

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,301,670	千円
地方債発行額	△ 346,500	
財政調整基金等取崩額	△ 219,130	
支出総額	△ 5,384,614	
地方債元利償還額	487,583	
財政調整基金等積立額	350,866	
基礎的財政収支	189,875	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

第4．連結財務諸表

．会計区分と連結の範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であります。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務等について特例を定められている地方公営企業法を適用しなければならないか、または任意に適用するかが認められている会計であります。

(3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計であり、普通会計や公営企業会計に属さない会計であります。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下「一組、広域」という）とは、複数の地方公共団体が、行政のサービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織であります。一組・広域は、それぞれの財務諸表を町の負担割合で按分した金額のみを連結しています。これを、比例連結といいます。

また、同じ組織で会計ごとに負担割合の違う場合には、その会計ごとに比例連結をしています。

(5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」という）とは、町が資本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としている。

これらの会計区分と連結の範囲を図表4 - 1に示します。

図表 4-1 会計区分・団体と連結の範囲

区 分			略 称	
連	町	普通 会計	一般会計	普通会計
		公営 企業 会計	水道事業会計	水道特会
	全 体	特別 会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計	国保特会 後期高齢特会 介護特会 下水道特会
結	一部事務 組合及び 広域連合	群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村管理組合 館林地区消防組合 邑楽館林医療事務組合〔一般会計〕 邑楽館林医療事務組合〔病院事業会計〕 館林衛生施設組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社 三セク	板倉町土地開発公社	土地開発公社	

上記の全ての会計区分を一つにまとめたものを連結財務諸表といいます。

・連結貸借対照表

(1) 概要

板倉町全体(以下「町全体」という)、一組・広域、公社・三セクの三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表4-2に示します。

図表4-2 連結貸借対照表

【借方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	28,529	886	0	29,415
投資等	2,368	169	0	2,537
流動資産	3,251	873	55	4,179
合計	34,148	1,928	55	36,131

【貸方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	6,940	660	0	7,600
流動負債	654	122	0	776
純資産	26,554	1,146	55	27,755
合計	34,148	1,928	55	36,131

資産

町全体の資産合計は341億4,800万円(前年より3億6,000万円)です。これに一組・広域と公社・三セクを連結させると、連結純計合計で361億3,100万円(前年より3億5,800万円)となります。

負債及び純資産

固定負債連結純計で76億円(前年より1億8,900万円)と流動負債連結純計で7億7,600万円(前年より1,800万円増)であり、負債全体の連結純計は、83億7,600万円(前年より1億7,100万円)となります。

純資産連結純計については、資産連結純計から負債連結純計を差し引いた額の277億5,500万円(前年より1億8,700万円)となります。

図表4-2 連結貸借対照表を見て分かるとおり、連結純計361億3,100万円に対して町全体純計は341億4,800万円であり、この割合は95%を占めています。

従って、その他の一組・広域や公社・三セクの占める割合は5%程度であり町に与える影響は、非常に少ないことが読み取れます。

(2) 住民 1 人あたりの連結貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在の板倉町の住基人口 15,701 名 (前年より 11 名) をもとに、住民 1 人あたりに換算してみますと、230 万円の資産で 53 万円の負債 (将来返さなければならないお金) と 177 万円の純資産 (返す必要のないお金) で形成されています。

図表 4-3 住民 1 人あたりの連結貸借対照表

【借 方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	1,817	56	0	1,873
投資等	151	11	0	162
流動資産	207	56	3	266
合 計	2,175	123	3	2,301

【貸 方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	442	42	0	484
流動負債	42	8	0	50
純資産	1,691	73	3	1,767
合 計	2,175	123	3	2,301

・連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は図表 4-4 のとおりです。

図表 4-4 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
人にかかるコスト	1,219	450	0	1,669
物にかかるコスト	2,234	297	0	2,531
移転支出的なコスト	4,985	1,750	0	6,735
その他のコスト	146	18	1	165
経常行政コスト	8,584	2,515	1	11,100

【経常収益】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	計
使用料・手数料	96	12	-	108
分担金・負担金・寄附金	997	1,416	-	2,413
保険料	859	0	-	859
事業収益	345	342	1	688
その他特定行政 サービス収入	10	9	0	19
他会計補助金等	528	-	-	528
経常収益	2,835	1,779	1	4,615
(差引) 純経常行政コスト	5,749	736	0	6,485

経常行政コスト計 111 億円（前年より 7,000 万円）に対し、経常収益計は 46 億 1,500 万円（前年より 8,600 万円増）で差引の純経常行政コストは 64 億 8,500 万円となります。

経常収益以外の収入は、純資産変動計算書（P27 図表 4-9）に計上されています。

連結貸借対照表（P18 図表 4-2）では、町全体純計の割合が 95 % を占めていて、他の会計からの影響は少なかったのに対し、連結行政コスト計算書（P20 図表 4-4）では、連結した会計団体の割合が高くなり影響が若干多いと言えます。

その要因としましては、一組・広域による移転支出的なコストの費用であり、国保、後期高齢、介護などの医療機関に使う費用等によるものです。

・連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は図表 4-5 のとおりです。

図表 4-5 連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	27,923	5,781	22,232	74	541	377

【純行政コスト、一般財源、補助金受入】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	6,485				6,485	
一般財源	3,837				3,837	
補助金等受入	2,412	78			2,334	
合計	236	78			314	

「純経常行政コスト」純資産合計 64 億 8,500 万円に、P20 の連結行政コスト計算書に経常された「経常収益」以外の収入である「一般財源」純資産合計 38 億 3,700 万円と、「補助金等受入」純資産合計 24 億 1,200 万円を加算すると、2 億 3,600 万円のマイナスとなります。

これは、経常的な収入だけでは、純経常行政コストを賄えていないことを示します。

【臨時損益】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
臨時損益	5				5	

災害時の支出や、資産の除売却損益など臨時的なものを計上します。

【その他】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
その他	63	243	48	20	299	35
期末純資産残高	27,755	5,616	22,184	94	551	412

「期末純資産残高」の純資産合計は、今年度貸借対照表の純資産合計と一致します。

・連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は図表 4-6 のとおりです。

図表 4-6 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	7,344	2,430	1	9,775
収入合計	8,525	2,531	1	11,057
経常的収支額	1,181	101	0	1,282

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	519	67	0	586
収入合計	290	53	0	343
公共資産整備収支額	229	14	0	243

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	837	115	0	952
収入合計	10	82	0	92
投資・財務的収支額	827	33	0	860

【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当期資金増減額	125	54	0	179
期首資金残高	3,061	152	55	3,268
期末資金残高	3,186	206	55	3,447

P23 図表 4-6 連結資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの柱に分類されています。

「経常的収支の部」の支出については、人件費や物件費等の経常的支出であり、収入においては、地方税や地方交付税、国県補助金や使用料及び手数料等があります。

「公共資産整備収支の部」の支出については、公共資産に係わる補助金や他会計への繰出金等の支出であり、収入においては、公共整備に係る国県補助金や地方債や基金取崩額等があります。

「投資・財務的収支の部」の支出においては、出資金や基金積立金、地方債償還額の支出であり、収入においては、投資・財務的に係る地方債や他会計補助金等があります。

この3つの柱の収支額を計上した結果、当期資金増減額計は1億7,900万円増となり、期末資金残高計は34億4,700万円となりました。

図表4-7

平成24年度 板倉町連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,289,522	①普通会計地方債	3,529,061
②教育	3,965,160	②公営事業地方債	2,081,582
③福祉	702,004	地方公共団体計	5,610,643
④環境衛生	4,394,758	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,193,208	①一部事務組合・広域連合地方債	156,083
⑥消防	432,257	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,436,708	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	156,083
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	29,413,617	(4) 引当金	1,833,496
(2) 無形固定資産	368	(うち退職手当等引当金)	1,833,496
(3) 売却可能資産	791	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	29,414,776	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	7,600,222
(1) 投資及び出資金	603,329	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,212	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,846,265	①地方公共団体	559,080
(4) 長期延滞債権	143,802	②関係団体	19,572
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	578,652
(6) 回収不能見込額	△ 59,003	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,537,605	(3) 未払金	88,791
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,250
(1) 資金	3,447,652	(5) 賞与引当金	87,946
(2) 未収金	143,779	(6) その他	311
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	775,950
(4) その他	602,395	負債合計	8,376,172
(5) 回収不能見込額	△ 14,741	[純資産の部]	
流動資産合計	4,179,085	純資産合計	27,755,294
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	36,131,466
資産合計	36,131,466		

図表4-8

平成24年度 板倉町連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,420,470	12.8%	77,189	164,588	204,150	275,209	104,944	168,285	353,683	72,422			0
(2)退職手当等引当金繰入等	160,985	1.5%	9,929	18,476	30,359	16,571	15,192	31,265	36,890	2,303			0
(3)賞与引当金繰入額	87,945	0.8%	5,723	9,756	13,922	17,189	6,451	10,143	19,334	5,427			0
小計	1,669,400	15.0%	92,841	192,820	248,431	308,969	126,587	209,693	409,907	80,152			0
2 (1)物件費	1,318,543	11.9%	130,766	231,571	193,245	543,001	33,902	26,046	154,907	5,105			0
(2)維持補修費	51,909	0.5%	2,199	1,297	83	45,225	0	1,832	1,273	0			0
(3)減価償却費	1,160,918	10.5%	489,361	131,603	62,794	256,539	155,907	27,237	37,477	0			0
小計	2,531,370	22.8%	622,326	364,471	256,122	844,765	189,809	55,115	193,657	5,105	0		0
3 (1)社会保障給付	4,635,952	41.8%		2,679	4,630,312	2,961	0						0
(2)補助金等	1,376,380	12.4%	3,269	30,737	854,641	78,909	62,434	282,819	62,007	1,564			0
(3)他会計等への支出額	675,685	6.1%	134,263	0	501,146	34,210	0	6,066	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	46,527	0.4%	0	0	162	30,239	14,026	0	2,100	0			0
小計	6,734,544	60.7%	137,532	33,416	5,986,261	146,319	76,460	288,885	64,107	1,564			0
4 (1)支払利息	114,840	1.0%									114,840		0
(2)回収不能見込計上額	5,938	0.1%										5,938	0
(3)その他行政コスト	43,186	0.4%	626	0	33,075	9,484	0	0	0	0			1
小計	163,964	1.5%	626	0	33,075	9,484	0	0	0	0	114,840	5,938	1
経常行政コスト a	11,099,278		853,325	590,707	6,523,889	1,309,537	392,856	553,693	667,671	86,821	114,840	5,938	1
(構成比率)			7.7%	5.3%	58.8%	11.8%	3.5%	5.0%	6.0%	0.8%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	108,678		2,911	349	32,705	33,510	827	966	14,569	6	0		0	22,835
2 分担金・負担金・寄附金	2,411,949		0	949	2,008,794	62,435	1,029	0	3,490	0	0		0	335,252
3 保険料	859,096				859,096	0	0	0	0	0	0			
4 事業収益	687,905		48,389	0	0	639,516	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	18,403		559	0	11,298	6,546	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	528,334		104,063	0	388,676	5,395	0	0	0	0	30,200		0	0
経常収益 b	4,614,365		155,922	1,298	3,300,569	747,402	1,856	966	18,059	6	30,200		0	358,087
b/a	41.6%		18.3%	0.2%	50.6%	57.1%	0.5%	0.2%	2.7%	0.0%	26.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,484,913		697,403	589,409	3,223,320	562,135	391,000	552,727	649,612	86,815	84,640	5,938	1	△ 358,087

図表4-9

平成24年度 板倉町連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,922,844	5,781,044	22,231,721	74,190	△ 540,678	376,567
純経常行政コスト	△ 6,484,913				△ 6,484,913	
一般財源						
地方税	1,937,687				1,937,687	
地方交付税	1,538,070				1,538,070	
その他行政コスト充当財源	361,459				361,459	
補助金等受入	2,411,679	77,896			2,333,783	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	4,617		0		4,617	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			331,559		△ 331,559	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	210,249		△ 210,249	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 116,780		116,780	0
減価償却による財源増		△ 246,825	△ 888,853		1,135,678	0
地方債償還等に伴う財源振替			397,903		△ 397,903	
出資の受入・新規設立	20,119			20,119	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,010					△ 1,010
無償受贈資産受入	36,750					36,750
その他	7,992	3,656	16,978	0	△ 12,642	
期末純資産残高	27,755,294	5,615,771	22,182,777	94,309	△ 549,870	412,307

図表4-10 平成24年度 板倉町連結資金収支計算書
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,682,870
物件費	1,308,721
社会保障給付	4,635,952
補助金等	1,376,381
支払利息	114,840
他会計等への事務費等充当財源繰出支	566,127
その他支出	90,195
支出合計	9,775,086
地方税	1,940,241
地方交付税	1,538,070
国県補助金等	2,300,005
使用料・手数料	108,672
分担金・負担金・寄附金	2,404,372
保険料	856,827
事業収入	680,699
諸収入	72,682
地方債発行額	293,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	53,137
他会計補助金等	528,334
その他収入	280,191
収入合計	11,057,030
経常的収支額	1,281,944

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	535,678
公共資産整備補助金等支出	39,712
他会計等への建設費等充当財源繰出支	10,970
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	586,360
国県補助金等	96,619
地方債発行額	148,746
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,077
他会計補助金等	5,879
その他収入	37,969
収入合計	343,290
公共資産整備収支額	△ 243,070

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49,740
貸付金	891
基金積立額	191,720
定額運用基金への繰出支	18
他会計等への公債費等充当財源繰出支	118,707
地方債償還額	590,906
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	951,982
国県補助金等	15,055
貸付金回収額	317
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,937
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	68,087
収入合計	92,396
投資・財務的収支額	△ 859,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	179,288
期首資金残高	3,268,364
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,447,652